

都市計画法第53条に関する申告書				1 提出年月日		令和 年 月 日		
2 建築主の氏名 および住所		氏名		住所		〒		
3 建築物の敷地の 所在および地番		〒						
4 連絡先住所氏名 電話番号		氏名		電話				
5 主要部の構造	A 木造	6 建築の区分	A 新築	7 敷地面積		㎡		
	B 鉄骨造		B 改築	8 建築面積	申請面積	㎡		
	C コンクリートブロック造		C 増築		既存面積	㎡		
	D その他()		D 移転		合計面積	㎡		
				9 延べ面積	申請面積	㎡		
					既存面積	㎡		
合計面積					㎡			
10 都市計画施設の区域 内に含まれているか		A 敷地および建築物ともに含まれていない B 敷地は含まれているが建築物は 含まれていない C 敷地および建築物ともに含まれている 都市計画施設名 ()		11 市街地開発事業の施行 区域内に含まれているか		A 敷地および建築物ともに含まれていない B 敷地は含まれているが建築物は 含まれていない C 敷地および建築物ともに含まれている 市街地開発事業名 ()		
12 10-Cまたは 11-Cに該当 している場合、 当該建築行為 の内容		A 都市計画事業の施行としておこなう行為 B 都市計画法施行令第37条で定める行為 C 非常災害のため必要な応急措置としておこなう行為 D Aに準ずる行為として都市計画法施行令第37条の2で定める行為 E 都市計画法施行令第37条の3で定める行為 F 都市計画法第53条第2項で定める行為 G 都市計画事業の認可を受けた事業地内でおこなう行為 H 上記以外の行為						
確認欄	ア	10-A, Bまたは11-A, B → 都市計画法第53条の規定に無関係						
	イ	12-A, B, C, D, E → 別途都市計画法第53条に関する知事の証明を受ける必要がある						
	ウ	12-F → 都市計画法第53条第2項に基づく協議が必要である						
	エ	12-G → 都市計画法第53条第3項に基づき, 同法第53条第1項の規定は適用しない						
	オ	12-H → 都市計画法第53条第1項の許可を受ける必要がある						
決裁	課長 課長補佐 係長 係員					決裁年月日		
						年 月 日		

<記載上の注意>

- 1 この申請書は、都市計画法施行規則第60条の証明書に変わるものです。
(ただし、12-A, B, C, Dに該当する場合は、別途証明書が必要です。)
- 2 この申告書の提出に当たって、建築主自身で所要の事項を掲載して下さい。
- 3 の欄は、記載しないで下さい。
- 4 5, 6, 10及び11の欄は、該当する番号または記号を○印で囲んで下さい。
- 5 10-C欄の都市計画施設名または11-C欄の市街地開発事業名の記載名は次の例によって下さい。
(例) 都市計画施設名
(○○都市計画道路○○号線○○線)
(○○都市計画公園第○○号○○公園) 等
市街地開発事業名
(○○都市計画○○土地区画整理事業)
- 6 10-Bまたは11-Bに該当する場合は、位置図(地形図または都市計画図)、配置図(1/500以上)、平面図(1/200以上)を各1部提出して下さい。
- 7 6の欄で増築の場合は8及び9で増築面積の他、(増築面積+既存面積)を記載して下さい。
- 8 提出部数
2部(正1部, 副1部)